



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,285	0.6	240	50.4	261	47.8	157	55.5
2019年3月期第3四半期	7,245	△8.5	159	△56.6	176	△54.2	101	△71.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 178百万円(-%) 2019年3月期第3四半期 △5百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	25.12	—
2019年3月期第3四半期	16.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	13,870	9,813	70.8
2019年3月期	14,211	9,728	68.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 9,813百万円 2019年3月期 9,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	4.6	390	39.2	410	36.1	270	46.5	43.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	7,242,000株	2019年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	980,417株	2019年3月期	986,017株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	6,257,894株	2019年3月期3Q	6,253,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、相次ぎ発生した台風・集中豪雨による影響や消費税増税による個人消費の低迷のほか、物流コストの上昇、米中の貿易摩擦の激化など、依然として経営環境は厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは第12次3ヶ年計画の最終年度である当期において、その目標を達成するべく、環境対応製品の拡販、顧客視点に立った製品開発、原材料をはじめとする生産コストの削減、新たなマーケティング活動を行うとともに、固定観念を打破した新たな需要を生むべく努めてきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高72億85百万円（前年同期72億45百万円）、営業利益2億40百万円（同 1億59百万円）、経常利益2億61百万円（同 1億76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億57百万円（同 1億1百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料は、台風や集中豪雨等の天候不順による影響もあり全体的に伸び悩んだなか、カラー舗装材、インフラ補修関連製品の売上が伸び前年を上回りました。建築用・床用塗料は、ドローンを使用した屋根の診断システム（アトムサーベイシステム）等により営業活動を進めていますが、顧客である製造業等の設備投資の動きが依然として低迷しているため前年を下回りました。家庭用塗料は、天候不順や消費税増税による個人消費の低迷が続き主要なホームセンターでの販売が伸びず前年を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて1億62百万円増加し、69億1百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

<施工事業>

官公庁等による交通安全関連の工事発注は順調に推移していますが、専任技術者等の人手不足により工事受注が厳しい状況となっています。当第3四半期において、完了した工事が少なかったこと、企業の設備投資の低迷により床材工事の受注が減少したことにより前年を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて1億21百万円減少し3億84百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億40百万円減少し、138億70百万円となりました。これは主に、電子記録債権で1億1百万円、仕掛品で2億15百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で6億75百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4億25百万円減少し、40億56百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金で1億56百万円、電子記録債務で61百万円、未払法人税等で44百万円、賞与引当金で66百万円、長期借入金で93百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、98億13百万円となりました。これは主に配当金で96百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益で1億57百万円、その他有価証券評価差額金で20百万円増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想については、2019年11月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726,252	2,736,839
受取手形及び売掛金	3,476,378	2,800,486
電子記録債権	557,908	658,915
商品及び製品	1,032,110	996,054
仕掛品	193,146	409,009
原材料及び貯蔵品	499,726	541,646
その他	53,822	53,803
貸倒引当金	△31,176	△27,245
流動資産合計	8,508,169	8,169,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,110,072	1,153,263
土地	2,930,024	2,930,024
その他(純額)	440,503	404,787
有形固定資産合計	4,480,600	4,488,075
無形固定資産	204,614	225,438
投資その他の資産	1,018,196	987,590
固定資産合計	5,703,410	5,701,104
資産合計	14,211,580	13,870,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,692,232	1,535,551
電子記録債務	936,588	875,163
短期借入金	245,820	229,555
未払法人税等	79,092	34,559
賞与引当金	108,344	41,689
クレーム費用引当金	—	2,240
その他	578,939	592,382
流動負債合計	3,641,017	3,311,141
固定負債		
長期借入金	310,280	217,180
役員退職慰労引当金	83,010	71,641
株式給付引当金	54,121	62,748
退職給付に係る負債	280,157	283,345
資産除去債務	42,198	42,542
その他	71,799	68,090
固定負債合計	841,565	745,548
負債合計	4,482,583	4,056,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	8,165,814	8,226,630
自己株式	△399,816	△397,245
株主資本合計	9,498,567	9,561,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,970	254,099
退職給付に係る調整累計額	△3,541	△2,129
その他の包括利益累計額合計	230,428	251,969
純資産合計	9,728,996	9,813,924
負債純資産合計	14,211,580	13,870,614

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,738,862	6,901,333
工事売上高	506,138	384,306
売上高合計	7,245,000	7,285,639
売上原価		
商品及び製品売上原価	4,676,263	4,736,757
工事売上原価	395,799	282,650
売上原価合計	5,072,062	5,019,407
売上総利益	2,172,938	2,266,231
販売費及び一般管理費	2,012,951	2,025,553
営業利益	159,986	240,678
営業外収益		
受取利息	63	30
受取配当金	9,880	10,755
為替差益	1,648	682
受取保険金	3,027	6,608
その他	7,400	6,421
営業外収益合計	22,021	24,498
営業外費用		
支払利息	5,206	3,872
営業外費用合計	5,206	3,872
経常利益	176,801	261,304
特別利益		
固定資産売却益	449	49
特別利益合計	449	49
特別損失		
固定資産除却損	447	730
リース解約損	—	827
特別損失合計	447	1,558
税金等調整前四半期純利益	176,803	259,796
法人税、住民税及び事業税	39,717	55,511
法人税等調整額	35,978	47,028
法人税等合計	75,696	102,539
四半期純利益	101,107	157,257
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,107	157,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,268	20,128
退職給付に係る調整額	1,126	1,411
その他の包括利益合計	△106,141	21,540
四半期包括利益	△5,034	178,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,034	178,797
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(税金費用の計算) 連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しています。この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものです。 なお、当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。